半期報告書

（第163期中）

自　2026年4月1日

至　2026年9月30日

株式会社トクヤマ

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第1 【企業の概況】 …… 2
1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
2 【事業の内容】 …… 2
第2 【事業の状況】 …… 3
1 【事業等のリスク】 …… 3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
3 【重要な契約等】 …… 8
第3 【提出会社の状況】 …… 9
1 【株式等の状況】 …… 9
2 【役員の状況】 …… 11
第4 【経理の状況】 …… 12
1 【中間連結財務諸表】 …… 13
2 【その他】 …… 27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 28

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第163期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　井上　智弘
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営企画本部　経営管理グループ　主幹　　鶴見　康健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目7番5号　フロントプレイス秋葉原
【電話番号】	(03)5207-2558
【事務連絡者氏名】	経営企画本部　財務・投融資グループ　主幹　　柏原　永知
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 (東京都千代田区外神田一丁目7番5号　フロントプレイス秋葉原) 株式会社トクヤマ大阪オフィス (大阪市北区中之島二丁目2番7号　中之島セントラルタワー) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	163,756	178,676	349,476
経常利益	(百万円)	18,944	13,546	38,256
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	12,145	9,981	22,206
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	13,919	12,441	30,356
純資産額	(百万円)	285,701	307,509	297,812
総資産額	(百万円)	536,699	590,478	569,687
1株当たり中間（当期） 純利益金額	(円)	168.81	139.26	308.66
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.6	48.8	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,378	15,712	50,985
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,313	△14,679	△122,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,755	△1,445	41,792
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	127,322	46,070	46,466

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は2018年9月3日より役員報酬BIP信託を、2026年8月3日より株式付与ESOP信託をそれぞれ導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

4 第163期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第162期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2027年3月期 中間連結会計期間	**178,676**	**13,564**	**13,546**	**9,981**
2026年3月期 中間連結会計期間	163,756	19,152	18,944	12,145
増　減　率	9.1%	△29.2%	△28.5%	△17.8%

（売上高）

トクヤマライフサイエンスグループの連結、および半導体関連製品の販売増加等により、前年同期より14,919百万円増加し、178,676百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

（売上原価）

原燃料コストの増加等により、前年同期より13,557百万円増加し、117,936百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

トクヤマライフサイエンスグループの連結に伴う一般管理費や、物流費の増加等により、前年同期より6,949百万円増加し、47,174百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（営業利益）

原燃料コストの増加等により、前年同期より5,587百万円減少し、13,564百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

（営業外損益・経常利益）

営業外損益は、前年同期より189百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より5,397百万円減少し、13,546百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益）

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと等により、前年同期より2,407百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期より2,990百万円減少し、14,823百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

応分の税金費用を加味した中間純利益は、前年同期より2,234百万円減少し、9,896百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期より2,164百万円減少し、9,981百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

（セグメント別の状況）

売上高　　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2027年3月期中間連結会計期間	**52,723**	**33,219**	**46,557**	**29,049**	**2,592**	**20,715**	**184,858**	**△6,182**	**178,676**
2026年3月期中間連結会計期間	52,347	32,422	42,586	19,286	2,681	20,139	169,464	△5,708	163,756
増　減　率	0.7%	2.5%	9.3%	50.6%	△3.3%	2.9%	9.1%	―	9.1%

営業利益　　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2027年3月期中間連結会計期間	**1,684**	**4,255**	**6,756**	**5,305**	**53**	**890**	**18,945**	**△5,380**	**13,564**
2026年3月期中間連結会計期間	5,624	4,835	6,972	4,016	256	1,377	23,083	△3,931	19,152
増　減　率	△70.1%	△12.0%	△3.1%	32.1%	△79.0%	△35.4%	△17.9%	―	△29.2%

（注）各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

（化成品セグメント）

苛性ソーダは、販売数量が減少したこと、および製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニル樹脂は、国内の販売価格改定を進めたものの、製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

ソーダ灰および塩化カルシウムは、製造コストや物流費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52,723百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,684百万円（前年同期比70.1%減）で増収減益となりました。

（セメントセグメント）

セメントは、国内販売価格改定を進めたものの、国内出荷が前年同期比で減少したこと、および原料価格の上昇による製造コストの増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33,219百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4,255百万円（前年同期比12.0%減）で増収減益となりました。

（電子先端材料セグメント）

半導体向け多結晶シリコンは、販売数量が前年同期比で減少したこと、および棚卸資産評価損等により、減益となりました。

ICケミカルは、電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、販売数量が堅調に推移したことや、徳山化工（浙江）有限公司における製造コストの低減等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46,557百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は6,756百万円（前年同期比3.1%減）で増収減益となりました。

（ライフサイエンスセグメント）

歯科器材は、販売が堅調に推移したことや、円安による為替の影響等により、増益となりました。

診断は、トクヤマライフサイエンスグループの連結や、株式会社エイアンドティーにおける臨床検査機器システムの販売伸長等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,049百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は5,305百万円（前年同期比32.1%増）で増収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、膜および装置の出荷が減少したこと等により、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移し、収益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,592百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は53百万円（前年同期比79.0%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当中間期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約　（単位：百万円）

	2026年3月期末	2026年9月期末	増減	増減率
資産	569,687	590,478	20,791	3.6%
負債	271,874	282,969	11,094	4.1%
(内、有利子負債)	(162,020)	(165,544)	(3,524)	(2.2%)
純資産	297,812	307,509	9,696	3.3%
(内、自己資本)	(283,086)	(288,275)	(5,189)	(1.8%)

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は590,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,791百万円増加しました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が6,221百万円、商品及び製品が4,681百万円、有形固定資産が4,377百万円、投資有価証券が3,165百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は282,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,094百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが5,000百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が10,438百万円、短期借入金が8,103百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は307,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,696百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げ等により利益剰余金が5,657百万円、非支配株主持分が4,507百万円増加したことによるものです。

② 当中間期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2030」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

	指標	2030年度　達成目標	CAGR ※2 2025年度→2030年度
	売上高	4,075億円	3.1%
収益性	営業利益	570億円	9.0%
	売上高営業利益率	14.0%	-
	EPS ※1	551円	-
資本効率	ROE	10.6%	-
	ROIC	9.1%	-
株主還元	DOE	4.0%	-

※1　計算に用いた発行済株式数は2025年度実績値を参考とした

※2　CAGR (Compound Annual Growth Rate) …年平均成長率

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③　当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,378	15,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,313	△14,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,755	△1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	16
現金及び現金同等物の増減額	52,148	△396
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	247	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,322	46,070

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額12,751百万円などの資金減少要因に対し、税金等調整前中間純利益が14,823百万円、減価償却費11,756百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果得られた資金は、15,712百万円（前年同期比6,666百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出14,542百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、14,679百万円（前年同期比3,633百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額7,911百万円などの資金増加要因に対し、コマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円、配当金の支払額4,321百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果使用した資金は、1,445百万円（前年同期は47,755百万円の獲得）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

（資本の財源の分析）

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの変革を目的とした成長分野への重点投資、気候変動への対応を目的とした省エネ・GHG排出量削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借り入れ、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は40,993百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金で充当する予定です。

（資金の流動性の分析）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は46,070百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で充分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社は2027年3月期を初年度とする「中期経営計画2030」を新たに策定し、公表しました。詳細につきましては、2026年5月29日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社は2027年3月期を初年度とする「中期経営計画2030」を新たに策定し、会社全体の重要課題として6項目のマテリアリティを設定しました。

・事業ポートフォリオの変革
・顧客との創発による事業・製品創出
・オペレーショナル・エクセレンスの追求
・地球環境問題への責任と挑戦
・ガバナンス＆レジリエンスの強化
・人的資本の活用

詳細につきましては、2026年5月29日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9,422百万円です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に比べライフサイエンスセグメントにおける販売実績に著しい変動がありました。

これは主に歯科器材の販売の堅調な推移、トクヤマライフサイエンスグループの連結および株式会社エイアンドティーにおける臨床検査機器システムの販売伸長によるものです。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、セメント・固化材の国内販売事業（当社連結子会社であるトクヤマ通商株式会社および株式会社トクヤマエムテックの株式を含む。）を吸収分割の方法により新たに設立した当社完全子会社（以下、「新会社」といいます。）に承継させた上で、新会社の発行済株式の全てを太平洋セメント株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、2026年10月1日付で本吸収分割および本株式譲渡を実行いたしました。

なお、当該譲渡に関する概要は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年4月1日 ～2026年9月30日	―	72,088	―	10,000	―	4,399

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	12,663	17.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,572	4.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	2,714	3.76
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,174	3.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,873	2.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,605	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,565	2.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,488	2.06
トクヤマ従業員持株会	山口県周南市御影町1-1	1,354	1.88
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	1,019	1.41
計	―	30,027	41.62

(注) 1　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　12,663千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　3,572千株

2　2026年8月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2026年8月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	3,612	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847,000	718,470	同上
単元未満株式	普通株式 213,727	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327	―	―
総株主の議決権	―	718,470	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が 200株(議決権の数2個)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76292口)が保有する当社株式 275千株(議決権の数2,751個)および同社(株式付与ESOP信託口・80507口)が保有する当社株式 674千株(議決権の数6,740個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	27,600	―	27,600	0.04
計	―	27,600	―	27,600	0.04

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76292口)が保有する当社株式275千株および同社(株式付与ESOP信託口・80507口)が保有する当社株式674千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,193	47,465
受取手形	585	196
電子記録債権	6,861	8,407
売掛金	75,285	70,188
リース債権	2	1
商品及び製品	26,298	30,980
仕掛品	22,934	24,901
原材料及び貯蔵品	25,120	31,342
その他	7,849	12,703
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	212,070	226,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,775	139,707
減価償却累計額	△88,584	△90,320
建物及び構築物（純額）	47,191	49,386
機械装置及び運搬具	516,229	533,578
減価償却累計額	△449,198	△455,223
機械装置及び運搬具（純額）	67,031	78,354
工具、器具及び備品	30,441	31,153
減価償却累計額	△24,491	△24,842
工具、器具及び備品（純額）	5,950	6,311
土地	33,182	33,444
リース資産	12,696	13,953
減価償却累計額	△5,806	△6,165
リース資産（純額）	6,890	7,788
建設仮勘定	30,038	19,377
有形固定資産合計	190,284	194,662
無形固定資産		
のれん	31,008	30,210
リース資産	9	6
顧客関連資産	39,993	39,338
その他	4,567	5,076
無形固定資産合計	75,578	74,631
投資その他の資産		
投資有価証券	58,816	61,982
長期貸付金	1,602	1,539
繰延税金資産	13,036	12,592
退職給付に係る資産	11,428	11,957
その他	6,941	7,047
貸倒引当金	△71	△60
投資その他の資産合計	91,754	95,057
固定資産合計	357,617	364,351
資産合計	569,687	590,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,324	52,763
短期借入金	5,883	13,986
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	3,613	4,414
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,657	1,725
未払法人税等	4,193	6,026
賞与引当金	4,226	4,344
株式給付引当金	98	―
修繕引当金	7,034	4,933
解体撤去引当金	404	236
製品保証引当金	113	74
損害賠償損失引当金	58	57
契約損失引当金	499	569
製品補償損失引当金	19	12
その他	23,367	20,166
流動負債合計	121,493	132,311
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	92,449	91,473
長期未払法人税等	121	―
リース債務	5,417	5,944
繰延税金負債	13,528	13,615
役員退職慰労引当金	146	184
株式給付引当金	―	82
修繕引当金	1,196	1,732
解体撤去引当金	79	24
契約損失引当金	3,630	3,370
退職給付に係る負債	2,070	2,141
資産除去債務	261	285
その他	6,480	6,804
固定負債合計	150,380	150,657
負債合計	271,874	282,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,759	23,563
利益剰余金	228,233	233,890
自己株式	△427	△3,898
株主資本合計	260,565	263,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,715	11,623
為替換算調整勘定	10,936	11,511
退職給付に係る調整累計額	1,869	1,585
その他の包括利益累計額合計	22,521	24,720
非支配株主持分	14,725	19,233
純資産合計	297,812	307,509
負債純資産合計	569,687	590,478

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
売上高	163,756	178,676
売上原価	104,378	117,936
売上総利益	59,377	60,739
販売費及び一般管理費		
販売費	※1　23,362	※1　25,530
一般管理費	※2　16,862	※2　21,643
販売費及び一般管理費合計	40,225	47,174
営業利益	19,152	13,564
営業外収益		
受取利息	228	140
受取配当金	400	582
持分法による投資利益	638	743
試作品売却収入	263	1,000
業務受託料	592	513
その他	1,090	1,125
営業外収益合計	3,213	4,106
営業外費用		
支払利息	578	1,041
試作品売却費用	289	890
業務受託費用	532	659
その他	2,021	1,533
営業外費用合計	3,422	4,125
経常利益	18,944	13,546
特別利益		
固定資産売却益	20	34
投資有価証券売却益	490	1,361
補助金収入	38	157
受取損害賠償金	157	－
その他	－	52
特別利益合計	707	1,605
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	※3　1,431	※3　1
災害による損失	2	23
固定資産圧縮損	45	－
固定資産処分損	156	294
投資有価証券売却損	－	7
関係会社株式売却損	2	－
その他	188	－
特別損失合計	1,837	328
税金等調整前中間純利益	17,814	14,823
法人税等	※4　5,683	※4　4,927
中間純利益	12,131	9,896
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△14	△84
親会社株主に帰属する中間純利益	12,145	9,981

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	12,131	9,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	1,907
為替換算調整勘定	1,295	680
退職給付に係る調整額	△196	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	242
その他の包括利益合計	1,788	2,545
中間包括利益	13,919	12,441
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,444	12,179
非支配株主に係る中間包括利益	474	261

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,814	14,823
減価償却費	9,860	11,756
のれん償却額	12	832
顧客関連資産償却額	－	655
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△291	△189
引当金の増減額（△は減少）	△414	△1,559
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40	27
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△737	△803
受取利息及び受取配当金	△629	△722
為替差損益（△は益）	△43	86
有形固定資産売却損益（△は益）	△10	△33
投資有価証券売却損益（△は益）	△490	△1,353
関係会社株式売却損益（△は益）	2	－
持分法による投資損益（△は益）	△638	△743
補助金収入	△38	△157
支払利息	578	1,041
固定資産圧縮損	45	－
減損損失	1,431	1
固定資産処分損益（△は益）	156	294
受取損害賠償金	△157	－
売上債権の増減額（△は増加）	6,542	3,935
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,086	△12,751
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△543	△5,116
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,722	10,414
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,902	△1,235
その他	266	70
小計	25,042	19,276
利息及び配当金の受取額	758	858
利息の支払額	△738	△1,054
損害賠償金の受取額	－	108
損害賠償金の支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,676	△3,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,378	15,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△676
定期預金の払戻による収入	370	－
有形固定資産の取得による支出	△12,275	△14,542
有形固定資産の売却による収入	1,564	85
投資有価証券の取得による支出	△7,272	△113
投資有価証券の売却による収入	764	2,058
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	108	124
補助金の受取額	38	157
その他	△1,007	△1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,313	△14,679

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△3,635	7,911
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	20,000	△5,000
長期借入れによる収入	35,731	919
長期借入金の返済による支出	△1,543	△2,064
株式の発行による収入	1,619	4,527
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	1,159
配当金の支払額	△3,601	△4,321
非支配株主への配当金の支払額	△90	△179
自己株式の増減額（△は増加）	0	△3,503
その他	△724	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,755	△1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,148	△396
現金及び現金同等物の期首残高	74,926	46,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	247	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　127,322	※　46,070

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	
従業員	31百万円	OCI Tokuyama Semiconductor Materials Sdn. Bhd.	4,327百万円
		従業員	30
計	31		4,357

※OCI Tokuyama Semiconductor Materials Sdn. Bhd.は、当社の持分法適用関連会社です。

2　債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	818百万円	－百万円

3　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	250百万円	134百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
製品運送費	12,935百万円	13,801百万円
出荷諸経費	3,331	3,671
給与手当	2,729	3,209
賞与引当金繰入額	546	523
退職給付費用	52	37
株式給付引当金繰入額	－	2
貸倒引当金繰入額	△10	△7
修繕引当金繰入額	－	△80

※2　一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
技術研究費	7,345百万円	8,548百万円
給与手当	2,687	3,743
賞与引当金繰入額	676	752
退職給付費用	72	88
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
株式給付引当金繰入額	33	△0

（注）前中間連結会計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額598百万円、退職給付費用28百万円を含んでおります。
当中間連結会計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額548百万円、退職給付費用13百万円、株式給付引当金繰入額4百万円を含んでおります。

※3　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社グループは、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、それに基づき当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。

なお、下記以外の減損損失は重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

用途	場所	種類	減損損失額 （百万円）
リーフレタス 生産設備	山口県柳井市	建物及び構築物	55
		機械装置及び運搬具	107
		工具、器具及び備品	4
		リース資産	592
		その他	7
計			767

株式会社トクヤマゆうゆうファームは、事業環境の変化に伴う収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零として評価しております。

用途	場所	種類	減損損失額 （百万円）
廃石膏ボード リサイクル設備	北海道室蘭市	建物及び構築物	110
		機械装置及び運搬具	478
		リース資産	14
計			603

株式会社トクヤマ・チヨダジプサム室蘭工場は、市場低迷に伴う収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社グループは、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、それに基づき当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。

なお、重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

※4　法人税等

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	128,183百万円	47,465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△861	△1,394
現金及び現金同等物	127,322	46,070

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,603	50.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

（注）2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（自己株式）119千株に対する配当金5百万円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	4,323	60.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

（注）2025年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（自己株式）116千株に対する配当金6百万円が含まれております。

3．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,323	60.00	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

（注）2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（自己株式）116千株に対する配当金6百万円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	4,323	60.00	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

（注）2026年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口および株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（自己株式）949千株に対する配当金56百万円が含まれております。

3．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	52,292	32,113	42,104	19,279	2,622	15,345	163,756	―	163,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	309	482	7	59	4,794	5,708	△5,708	―
計	52,347	32,422	42,586	19,286	2,681	20,139	169,464	△5,708	163,756
セグメント利益	5,624	4,835	6,972	4,016	256	1,377	23,083	△3,931	19,152

（注）1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間で、「環境事業」セグメントにおいて603百万円、「その他」セグメントにおいて827百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	52,608	32,919	45,982	29,043	2,541	15,580	178,676	－	178,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	300	574	6	51	5,134	6,182	△6,182	－
計	52,723	33,219	46,557	29,049	2,592	20,715	184,858	△6,182	178,676
セグメント利益	1,684	4,255	6,756	5,305	53	890	18,945	△5,380	13,564

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年10月1日に行われたJSR-01株式会社（2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更）の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「ライフサイエンス」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細については、「注記事項（企業結合等関係)」に記載しております。

（金融商品関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年10月1日に行われたJSR-01株式会社（2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更）の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額60,139百万円は、会計処理の確定により28,346百万円減少し、31,792百万円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が40,649百万円、繰延税金負債が12,455百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、主に顧客関連資産が39,993百万円、繰延税金負債が12,254百万円、利益剰余金が0百万円それぞれ増加し、のれんが27,638百万円減少しています。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。なお、のれんの償却期間は20年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は31年です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	168円81銭	139円26銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	12,145	9,981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	12,145	9,981
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,945	71,670

（注）1　当社は、中長期的な企業価値の向上と持続的成長の実現を目的として、当中間連結会計期間より株式付与ESOP信託を活用した従業員株式交付制度を導入いたしました。

2　役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式の当中間連結会計期間における期中平均株式数は390千株です（前中間連結会計期間における期中平均株式数は117千株です）。

3　潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（事業分離）

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、セメント・固化材の国内販売事業（当社連結子会社であるトクヤマ通商株式会社および株式会社トクヤマエムテックの株式を含む。）を吸収分割の方法により新たに設立した当社完全子会社（以下、「新会社」といいます。）に承継させた上で、新会社の発行済株式の全てを太平洋セメント株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、2026年10月1日付で本吸収分割および本株式譲渡を実行いたしました。（以下、本吸収分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。）

なお、当該吸収分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、株主総会の承認を経ずに実施しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

太平洋セメント株式会社

(2) 分離した事業の内容

セメント・固化材の国内販売事業

(3) 事業分離を行う主な理由

構造改革と体質転換を一段と加速させ、競争力の強化と成長事業への資源配分を進めることを目的としております。

(4) 事業分離日

2026年10月1日

(5) 譲渡価格

37,000百万円

(注)最終的な譲渡金額は、株式譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格を調整した金額となる予定です。

(6) その他

当社が引き続き保有するセメントおよび固化材の製造設備については、本取引の完了に伴い、取引実行後の当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、2027年3月期第3四半期において、固定資産の減損損失約12,000百万円を特別損失として計上する見込みです。

なお、当該金額は現時点における見込額であり、今後変動する可能性があります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益　32,071百万円

(注)今後契約に基づく調整を行うことから、暫定的に算定された金額であります。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、処理する予定です。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメント

セメント事業

4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,895百万円
営業利益	497百万円

2 【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……4,323百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月1日

（注）1　2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2　2026年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口および株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（自己株式）949千株に対する配当金56百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社トクヤマ
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　内　紀　彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　井上　智弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区外神田一丁目7番5号　フロントプレイス秋葉原） 株式会社トクヤマ大阪オフィス （大阪市北区中之島二丁目2番7号　中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 井上 智弘は、当社の第163期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。